

【表紙】
【提出書類】 変更報告書 No.5
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤和弘
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【報告義務発生日】 令和元年5月28日
【提出日】 令和元年6月4日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
証券コード	3850
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第二部）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社NTTドコモ
住所又は本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成3年8月14日
代表者氏名	吉澤 和弘
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グループ事業推進部 アライアンス支援担当 平田 智宏
電話番号	03-5156-1111

（2）【保有目的】

拡張性の高いWebアプリケーション基盤を有する発行者との関係強化により、当社携帯電話事業の一層の拡大及び利益の増進を図ることを目的とする。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	134,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 134,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		134,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和元年5月28日現在)	V	4,955,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		3.88

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成31年4月8日	普通株式	2,300	0.05	市場内	処分	
平成31年4月9日	普通株式	1,100	0.02	市場内	処分	
平成31年4月10日	普通株式	2,700	0.05	市場内	処分	
平成31年4月11日	普通株式	1,800	0.04	市場内	処分	
平成31年4月12日	普通株式	3,900	0.08	市場内	処分	
平成31年4月15日	普通株式	3,200	0.06	市場内	処分	

平成31年4月16日	普通株式	1,100	0.02	市場内	処分	
平成31年4月17日	普通株式	2,500	0.05	市場内	処分	
平成31年4月18日	普通株式	1,900	0.04	市場内	処分	
平成31年4月19日	普通株式	2,400	0.05	市場内	処分	
平成31年4月22日	普通株式	2,300	0.05	市場内	処分	
平成31年4月23日	普通株式	1,200	0.02	市場内	処分	
平成31年4月24日	普通株式	2,400	0.05	市場内	処分	
平成31年4月25日	普通株式	2,000	0.04	市場内	処分	
平成31年4月26日	普通株式	3,800	0.08	市場内	処分	
令和元年5月7日	普通株式	300	0.01	市場内	処分	
令和元年5月8日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
令和元年5月9日	普通株式	800	0.02	市場内	処分	
令和元年5月10日	普通株式	5,400	0.11	市場内	処分	
令和元年5月13日	普通株式	2,700	0.05	市場内	処分	
令和元年5月14日	普通株式	800	0.02	市場内	処分	
令和元年5月15日	普通株式	1,600	0.03	市場内	処分	
令和元年5月16日	普通株式	1,600	0.03	市場内	処分	
令和元年5月17日	普通株式	4,700	0.09	市場内	処分	
令和元年5月20日	普通株式	4,500	0.09	市場内	処分	
令和元年5月21日	普通株式	8,800	0.18	市場内	処分	
令和元年5月22日	普通株式	9,600	0.19	市場内	処分	
令和元年5月23日	普通株式	4,900	0.10	市場内	処分	
令和元年5月24日	普通株式	4,400	0.09	市場内	処分	
令和元年5月27日	普通株式	10,600	0.21	市場内	処分	
令和元年5月28日	普通株式	15,000	0.30	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で、当社が保有する発行者株式を第三者に譲渡しようとする場合には、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが優先買取権を有する。株式会社エヌ・ティ・ティ・データの書面による事前の承諾がない限り、当社は、第三者に対して当社が保有する発行者株式の全部又は一部を売却、譲渡、質入、担保差入又はその他の処分を行うことができない。当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、取締役及び監査役の選任等において、共同で議決権を行使する旨の株主間協定を締結しております。(効力発生日：平成23年11月30日)

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	444,988
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	

上記(Y)の内訳	平成25年4月1日に、1:200の株式分割により497,500株を無償取得。 うち、125,000株を処分(平成31年1月30日)。 うち、130,000株を処分(平成31年3月5日)。 うち、52,600株を処分(平成31年4月8日~令和元年5月17日)。 うち、57,800株を処分(令和元年5月20日~令和元年5月28日)。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	444,988

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
住所又は本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和63年5月23日
代表者氏名	本間 洋
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	事業戦略室 事業戦略担当 西脇 尚紀
電話番号	050-5546-8107

(2)【保有目的】

政策投資を目的として保有しております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,320,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,320,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,320,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和元年5月28日現在)	V	4,955,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		46.82
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		46.82

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、株式会社NTTドコモとの間で、当社および株式会社NTTドコモは、取締役及び監査役の選任等において、共同で議決権を行使する旨の株主間協定を締結しております。(効力発生日：平成23年11月30日)。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	140,520
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成25年4月1日に、1:200の株式分割により2,308,400株を無償取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	140,520

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 株式会社NTTドコモ
- (2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,454,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L

対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	2,454,600	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,454,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和元年5月28日現在)	V	4,955,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		49.54
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		50.70

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社NTTドコモ	134,600	2.72
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,320,000	46.82
合計	2,454,600	49.54